神奈川ネットワーク運動・鎌倉 NO.173 まちづくりした



保坂れい子 建設常任委員会(委員長)

アで政

すると

· う 理

念に

に支えら

カン

ボ

ラン

では、政治な

計を担う女性

だけ

議

員も共に

活動する仲間

P

つなぐバ

トン

が

重すぎるように

な

つ

く変化

しました。

女性

の社会参加

進

み、 テ

の生き方

i,

また選挙

Ó

スタ

1

ル

P

神奈川ネットは地域政党です 進めよう!市民参加・市民政治 井上みかこ

ました。

する

市

人の

市

・議と県

たち

目

奈川

生活の課題を政治の場に届け、 政治を暮らしに引き寄せる

して発言を続けていきます きまし 個 \exists ます 方位置で 本の 加 が を大切 進 に む中に がおい 経 でぶれずにきまし 済力 にあ て ベラ は L の 先鞭 低下 よる新 て、 人権 ル ・を背景 の を ネッ や多様性 つけ 私たちも市 再 結 } た。 たと はリ 動 集 女性 に 政 きが を重 バラ 向 自 治 け 負 の 0

市民活動 実践と見えてきた いできまし か l l, な をしました。学校給食 支援 が 発足から ら 市 多くの 40 作 年 題 た政 策

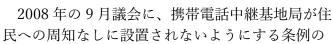
を引き

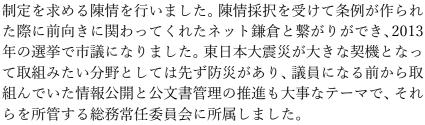
別が進 力で選 て広町 資源化を促 対する異議申 です。 カンパ とを求める市民運動 は、 活実感を持 利 人と 民の 述んで 緑 権 自分の住 私たち 議員誕生のきっ 地 Þ がらみの 実践 環 や台峯 ί √ 日 境に優し な し立てでも 緑保全の市 を踏まえた提案を 人寄付)と か った人が むまちを考える人を 実践 政 たごみ処理 治を生み出 を ₹ 2 石 かけ ありま でし 保全を なうの 政 こ ボラン お け 民活動と連 治 んに 金 ること た。 は、 切り替 資源 行なって 体 合成 参 が テ か 入現する 制に モット Ý 画 を か と 洗剤 る選 增 の す ア 対分え

2025年2月10日

こと

多くの行政情報に接する 立場の責任は重い 保坂令子





2014年度に「公共施設再編計画」が策定され、その翌年度には 「老朽化が進む本庁舎を今後どうしていくか」の検討が本格的に 始まり、こちらの所管も総務常任委員会でした。この時期に連続 9 年間総務の委員を務め、市庁舎整備の検討経過をつぶさに見る 機会を得たことは、それだけ大きな責任を負ったことになりま す。自らの考えを踏まえた情報の発信と議会における発言を通し て責任を果たすように努めてきました。

自分自身は「モノ言う市民」でしたが、議員には、声になりに くい声に耳を傾け、その声を代弁することで「参加」につなげる 役割があると考えています。

武蔵野プレイスのような 市民の拠点をつくろう!

図書館は、個人の「知りたい、学びたい」を 支えるだけでなく、市民が共に地域の課題を考

自治に参画する拠点にもなります。目的を持たないで来訪する 人にも開かれ、みんなの居場所であり、出会いの場でもあります。 武蔵野市の武蔵野プレイス(写真)は、図書館、生涯学習・市民 活動・青少年活動の支援の4つの機能を備えた複合施設です。

特筆すべきは、多世代対応の滞在型図書館の造形と「ティーンズ スタジオ」を中心にした青少年活動支援機能、近隣の5大学と連携 した「武蔵野地域自由大学事業」などの生涯学習支援の充実です。 このような市民の拠点こそが、鎌倉市役所現在地には相応しい!

みんなで子どもを育む社会に 井上三華子

私が議員になった 2021 年はコロナ禍の真最 中で、40年続いてきた神奈川ネットの強みで

ある「手をとりつながり合う顔の見えるネットワークづくり」 が弱まり、高齢者だけでなく現役世代も子どもたちも孤立しま した。フェイク情報が蔓延し、排外主義的な考えの強まりに、 地方議員のあり方にも戸惑いを感じる日々でした。

女性や非正規雇用の人など弱い立場の人ほど困難に直面し、 隠れた弱者が増えています。障害者支援や子育て支援は昔と比 べたら良くなっている、今の母親は優遇されていると言われる ことも多いですが、今の時代は自己責任という言葉のもとに格 差は広がり、助けあう社会ではなくなっています。

今の子どもたちは、気候危機や平和への脅威といった厳しい 世界を生きていかなくてはなりません。次世代へのツケはもう 取り返しのつかないところまで来ているということを、私たち 大人はもっと真剣に考えるべきではないでしょうか。

イチ推し! 食でつながるみんなの居場所

鎌倉市の給食は、地場産や有機食材が積極的に取り入れられ、 行政とJAとの連携が進む一方、物価高騰による食材費の値上 げや調達の課題があります。給食費を上げざるを得ない自治体 もある中で、市は食材費の高騰分は公費でまかなうとしていま す。保護者の負担増はないものの、さらなる高騰による質の低 下への懸念は拭えません。環境と調和のとれた持続可能な食料 生産とその消費に配慮した食育の推進が求められます。

また孤立が進む中、小学校区ごとに歩い ていける地域の居場所としての地域食堂の 取り組みや食料支援の需要が増えました。 食でつながる活動が進むことは、地域住民 の自治意識や社会参画の意識を高めます。 これからも支援のあり方について考え、活 動していきます。

